

平成30年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	道路事業 (直轄・改築等)			<b>担当部局庁</b>	道路局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	昭和27年度	<b>事業終了 (予定) 年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	国道・技術課 等		課長 村山 一弥 等		
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	道路法第12条、道路法第50条 等			<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>主要政策・施策</b>	国土強靱化施策、一億総活躍推進			<b>主要経費</b>	公共事業				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	・道路の交通安全の確保とその円滑化、生活環境の改善を図り、もって、国民経済の健全な発展と生活環境の向上に寄与することを目的とする。								
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	・直轄国道 (一般国道のうち、政令で指定する区間) 等の新設・改築等を実施 ・主な事業として、高規格幹線道路、地域高規格道路、バイパス等の整備等を実施することで、国民の命と暮らしを守る代替性の確保や地域活性化に資する道路ネットワークによる地域・拠点の連携確保、また、我が国の成長力を確保する物流ネットワークなど基幹ネットワークの整備を実施 ・活動実績として、平成29年度の新規開通延長は121kmとなっており、測定指標である「道路による都市間速達性の確保率」の向上に寄与								
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負								
<b>予算額・執行額 (単位: 百万円)</b>	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	835,691	809,808	785,309	758,605			
		前年度から繰越し	36,366	150,919	81,122	-			
		翌年度へ繰越し	261,618	257,764	386,297	356,601			
		予備費等	▲ 257,764	▲ 386,297	▲ 356,601	-			
		計	▲ 1,081	126	▲ 245	-			
	執行額	874,830	832,320	895,882	1,115,206	0			
	執行率 (%)	874,163	831,696	894,524					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	100%	100%	100%					
		100%	87%	103%					
<b>平成30-31年度予算内訳 (単位: 百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	道路環境改善事業費	87,585							
	道路交通安全対策事業費	32,773							
	地域連携道路事業費	458,997							
	道路交通円滑化事業費	179,250							
	計	758,605	0						
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	<b>27年度</b>	<b>28年度</b>	<b>29年度</b>	<b>中間目標 - 年度</b>	<b>目標最終年度</b>
	平成32年度までに道路による都市間速達性の確保率※を約55%とする (※主要都市等を結ぶ都市間リンクのうち都市間連絡速度 (都市間の最短道路距離を最短所要時間で除したもの) 60km/hが確保されている割合)	道路による都市間速達性の確保率 (平成29年度の成果実績については集計中)	成果実績	%	53	54	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	55
			達成度	%	96	98	-	-	-
<b>根拠として用いた統計・データ名 (出典)</b>	国土交通省道路局調べ (平成30年4月)								
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム) 欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載</b>							チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	新規開通延長	当初見込み	km	210	119	153	145	-

単位当たりコスト	算出根拠			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込
	-							
	単位当たりコスト	計算式	-	-	-	-	-	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化								
	施策	22 国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する								
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 -年度	目標年度 32年度	
		道路による都市間速達性の確保率※ (※主要都市等を結ぶ都市間リンクのうち都市間連絡速度(都市間の最短道路距離を最短所要時間で除したものの)60km/hが確保されている割合) (平成29年度の実績については集計中)	実績値	%	53	54	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	55	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	<p>・高規格幹線道路、地域高規格道路、バイパス等の直轄国道の新設・改築等を実施することで、わが国の成長力を確保する物流ネットワークの確保や、地域活性化に資する道路ネットワークによる地域・拠点の連携確保が可能となり、国際競争力、広域・地域間連携等の確保・強化に寄与。</p> <p>・平成29年度は、新たに121kmが開通し、それに伴い、測定指標である「道路による都市間速達性の確保率」の向上に寄与。</p>									
	改革項目	分野:	-	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	29年度	30年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
目標値		-	-	-	-	-	-			
達成度		%	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 -年度	29年度	30年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度		
	成果実績	-	-	-	-	-	-			
	目標値	-	-	-	-	-	-			
	達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国 必 要 投 入 の 性 質	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民経済の健全な発展と生活環境の向上に寄与。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国民経済の健全な発展と生活環境の向上に寄与する重要な事業であり国が実施することが必要。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国民経済の健全な発展と生活環境の向上に寄与する重要な事業。
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は競争入札等により選定している。競争性のない随意契約となった案件は、工事の委託や土地代金、借地料等であり、その契約の相手方は1者に限定されるものである。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	負担関係は法令に基づいており、妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業評価時に、事業の効率性及び透明性を評価し、第三者委員会等の意見を聴取するとともに、結果を公表。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	実施内容に応じて地方整備局等へ適切に配分している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即した仕様に基づき適正に執行している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	関係機関や地元との調整に時間を要した事などによる。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業再評価でコスト削減の取組について第三者委員会等の意見を聴取するとともに、結果を公表。	

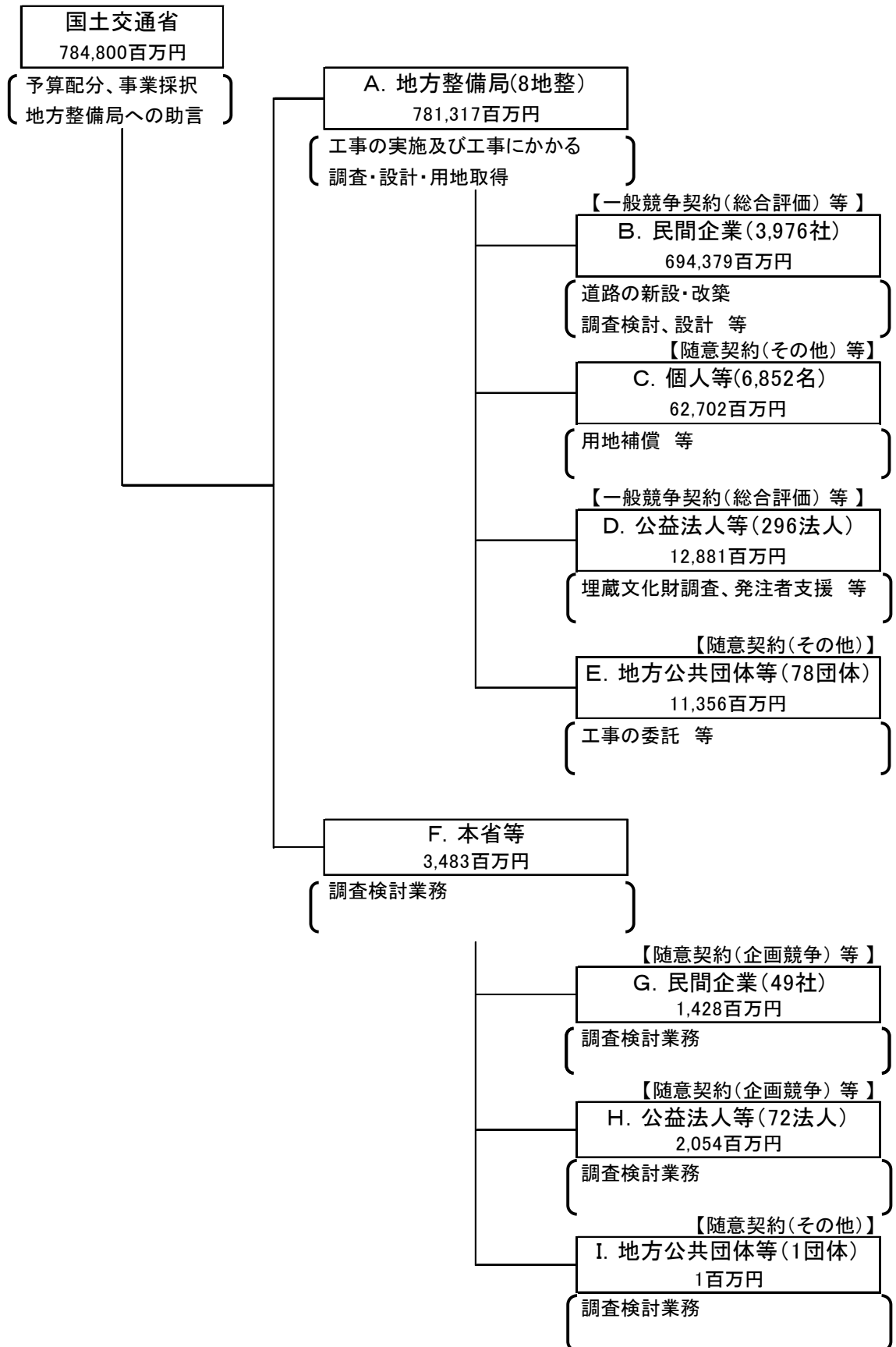
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標に向けて成果実績は着実に向上。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業再評価でコスト削減の取組について第三者委員会等の意見を聴取するとともに、結果を公表。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	事業進捗に伴う開通時期の見直しにより、当初見込みより活動実績は減少したものの、活動実績は着実に向上。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された施設は、事業の目的にあった機能を発揮している。					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名			-	
所管府省名	事業番号	事業名						
		-						
点検・改善結果	点検結果	・平成29年度は新規採択時評価(11件)、再評価(126件)及び事後評価(31件)の事業評価を実施し、第三者委員会等の意見を聴取し、事業に反映させることで、公共事業の効率性及び有効性の向上を図っている。						
	改善の方向性	引き続き、事業評価において、コスト削減など事業内容の見直し等の検討を行うとともに、地域が進めるプロジェクト等と連携のとれた道路整備を計画的に進め、より大きなストック効果を早期に発現させるよう努める。						
<b>外部有識者の所見</b>								
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>								
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>								
<b>備考</b>								
<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会資本整備事業特別会計の廃止による予算計上の変更に伴い、平成26年度以降の予算については、北海道、沖縄の事業を含まない。</li> <li>・支出先10者リストの中には、平成23年度～平成28年度に入札等を行ったものが含まれる。</li> <li>・道路事業(直轄・改築等)は、道路法第12条国道の新設・改築のうち、直轄事業を1事業単位として、レビューシートを作成している。</li> <li>・個別事業については、事業の効率性及び透明性を評価する事業評価を実施しているところ。</li> <li>・レビューシートの作成にあたっては、事業概要をより詳しく記載するなど、国民へのわかりやすさに配慮。</li> </ul> <p><b>【事業仕分け第3弾】</b>  B-8 社会資本整備事業特別会計 道路整備勘定 (事業名)(1)道路整備事業  (WGの評価結果)  事業内容を見直し、予算要求を10～20%程度圧縮  (とりまとめ内容)  B/Cが1以上と判定されたものは、全て着工されているという実態を調査し、1未満のものを含めてB/C判定のプロセスを全て透明化する。  当初見込みの事業費が着工後膨張した全てのケースについてその原因を公表する。  B/Cにおけるコストというのはリスクを含めたものにして、客観的かつ適正なものになるよう早急に見直しを頂きたい。予算と乖離がなくなるようチェック体制など具体的方策を講じ、その結論を本年度中に公表していただきたい。膨張したケースについては、一旦立ち止まってその原因とコストを更に下げられないかという歯止めの仕組みも合わせて本年度中に作っていただきたい。  予算要求を更に10～20%圧縮して可能な限り来年度の予算編成過程に反映していただきたい。</p>								

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	218	平成23年度	198	平成24年度	212	平成25年度	174
平成26年度	030-1	平成27年度	29	平成28年度	38		
平成29年度	国土交通省 ( 0037 )						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
 (資金の受け取り先が何を  
 しているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で表情が  
 分かるように記  
 載)

A.関東地方整備局			B.東日本高速道路(株)関東支社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	241,965		工事の委託	21,035
計		241,965	計		21,035
C.個人(イ)			D.(公財)かながわ考古学財団		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	用地補償	2,142		埋蔵文化財調査	926
計		2,142	計		926
E.日野市			F.本省等		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	公共施設管理者負担金	761		調査検討業務	3,483
計		761	計		3,483
G.(株)長大 東関東支店			H.(一財)計量計画研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	調査検討業務	133		調査検討業務	269
計		133	計		269

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東地方整備局	-	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	241,965		-	--	
2	中部地方整備局	-	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	156,874		-	--	
3	九州地方整備局	-	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	92,809		-	--	
4	中国地方整備局	-	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	75,751		-	--	
5	近畿地方整備局	-	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	68,251		-	--	
6	東北地方整備局	-	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	56,700		-	--	
7	四国地方整備局	-	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	51,429		-	--	
8	北陸地方整備局	-	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	37,537		-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東日本高速道路(株)関東支社	9010001095716	工事の委託	21,035	随意契約(その他)	-	-	委託契約
2	東京外環中央JCT北側ランプ改良工事 大林・大本特定建設工事共同企業体	-	道路改良工事	15,037	国庫債務負担行為等	-	--	
3	東京外環中央JCT北側ランプ工事 鹿島・竹中土木特定建設工事共同企業体	-	道路改良工事	13,580	国庫債務負担行為等	-	--	
4	横浜湘南道路トンネル工事 西松・戸田・奥村特定建設工事共同企業体	-	トンネル工事	13,137	国庫債務負担行為等	-	--	
5	東京外環中央JCT北側ランプ函渠工事 戸田・淺沼特定建設工事共同企業体	-	道路改良工事	6,658	国庫債務負担行為等	-	--	
6	(株)安藤・間 関東土木支店	2010401051696	トンネル工事	6,121	国庫債務負担行為等	-	--	
7	357号東京港トンネル(その2)工事 大林・鹿島特定建設工事共同企業体	-	トンネル工事	5,933	国庫債務負担行為等	-	--	
8	八王子南バイパス館第一トンネル工事 大林・西武特定建設工事共同企業体	-	トンネル工事	4,500	国庫債務負担行為等	-	--	
9	東日本旅客鉄道(株)東京工事事務所	9011001029597	工事の委託	4,333	随意契約(その他)	-	-	委託契約
10	(株)大林組 東京本店	7010401088742	トンネル工事	3,497	国庫債務負担行為等	-	--	

※B～E及び国庫債務負担行為等による契約先上位10者リストについては、一番支出の多かった整備局に係わるものを代表的に記載

※B～Iについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人(イ)	-	用地補償	2,142	国庫債務負担行為等	-	-	
2	個人(ロ)	-	用地補償	1,292	国庫債務負担行為等	-	-	
3	個人(ハ)	-	用地補償	1,133	随意契約(その他)	-	-	
4	個人(ニ)	-	用地補償	684	随意契約(その他)	-	-	
5	個人(ホ)	-	用地補償	593	随意契約(その他)	-	-	
6	個人(ヘ)	-	用地補償	541	国庫債務負担行為等	-	-	
7	個人(ト)	-	用地補償	479	随意契約(その他)	-	-	
8	個人(チ)	-	用地補償	337	随意契約(その他)	-	-	
9	個人(リ)	-	用地補償	334	随意契約(その他)	-	-	
10	個人(ヌ)	-	用地補償	315	随意契約(その他)	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公財)かながわ考古学財団	5020005009658	埋蔵文化財調査	926	随意契約(その他)	-	-	
2	(公財)東京都スポーツ文化事業団	5011005003759	埋蔵文化財調査	787	随意契約(その他)	-	-	
3	(公財)千葉県教育振興財団	2040005016829	埋蔵文化財調査	540	随意契約(その他)	-	-	
4	(一財)経済調査会	1010005002667	市場調査	445	一般競争契約(総合評価)	2	81.6%	
5	長大・関東地域づくり協会・クリエート設計共同体	-	発注者支援業務	186	随意契約(企画競争)	1	99.9%	
6	(公財)茨城県教育財団	9050005010659	埋蔵文化財調査	185	随意契約(その他)	-	-	
7	(一社)関東地域づくり協会	6030005002470	発注者支援業務	151	随意契約(企画競争)	2	99.6%	
8	(一財)国土技術研究センター	4010405000185	調査検討業務	138	随意契約(企画競争)	1	100%	
9	(一財)公共用地補償機構	3010005018876	調査検討業務	104	随意契約(企画競争)	1	97.6%	
10	(一財)建設物価調査会	6010005018675	市場調査	92	一般競争契約(総合評価)	2	84%	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日野市	1000020132128	公共施設管理者負担金	761	随意契約(その他)	-	-	
2	山梨県	8000020190004	工事の委託	267	随意契約(その他)	-	-	
3	日野市川辺堀之内土地区画整理組合	9700150011164	公共施設管理者負担金	214	随意契約(その他)	-	-	
4	東京都	8000020130001	工事の委託	11	随意契約(その他)	-	-	
5	千葉県	4000020120006	建築物負担金	7	随意契約(その他)	-	-	
6	新宿駅東口地区歩行者環境改善協議会	-	社会実験	6	随意契約(その他)	-	-	
7	小田原かまぼこ通り活性化協議会	-	社会実験	4	随意契約(その他)	-	-	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)長大 東関東支店	5010001050435	調査検討業務	133	随意契約 (企画競争)	1	99.8%	-
2	(株)建設技術研究所 東京本社	7010001042703	調査検討業務	109	随意契約 (企画競争)	3	100%	-
3	(株)長大 つくば支店	5010001050435	調査検討業務	98	随意契約 (企画競争)	2	99.8%	-
4	パシフィックコンサルタンツ(株) 茨城事務所	8013401001509	調査検討業務	90	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
5	(株)オリエンタルコンサルタンツ 茨城事務所	4011001005165	調査検討業務	69	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
6	(株)博報堂	8010401024011	調査検討業務	52	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
7	社会システム(株)	1013201015327	調査検討業務	44	随意契約 (企画競争)	2	99.7%	-
8	(株)建設技術研究所	7010001042703	調査検討業務	44	随意契約 (企画競争)	4	100%	-
9	道路橋の床版の補強・更新に関する実験・調査業務大日本コンサルタント・フジケンエンジニアリング設計共同体	-	調査検討業務	41	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	-
10	(株)福山コンサルタント 東京支社	5290001016276	調査検討業務	38	随意契約 (企画競争)	3	100%	-

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)計量計画研究所	5011105004806	調査検討業務	269	随意契約 (企画競争)	1	99.7%	-
2	(一財)国土技術研究センター	4010405000185	調査検討業務	233	随意契約 (企画競争)	1	97.8%	-
3	国立大学法人広島大学	1240005004054	調査検討業務	88	随意契約 (その他)	-	-	-
4	(一財)道路新産業開発機構	3010005003267	調査検討業務	84	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
5	国立大学法人東京大学	5010005007398	調査検討業務	58	随意契約 (その他)	-	-	-
6	(一財)日本総合研究所	2010405010335	調査検討業務	54	随意契約 (企画競争)	1	99.6%	-
7	(一財)日本みち研究所	8010605002135	調査検討業務	52	随意契約 (企画競争)	2	99.8%	-
8	特車管理高度化に向けた効果的な対策に関する検討業務道路新産業開発機構・オリエンタルコンサルタンツ設計共同体	-	調査検討業務	50	随意契約 (企画競争)	2	100%	-
9	国立大学法人室蘭工業大学	4430005010204	調査検討業務	48	随意契約 (その他)	-	-	-
10	平成29年度 道路メンテナンス年報等の作成にかかるデータ整理・検討業務 JBEC・日本みち研究所共同提案体	-	調査検討業務	41	随意契約 (企画競争)	1	99.8%	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>



国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	(株)安藤・間 関東土木支店	2010401051696	道路改良工事	3,391	一般競争契約 (総合評価)	13	90%	-
2	B	(株)安藤・間 関東土木支店	2010401051696	橋梁下部工事	1,517	一般競争契約 (総合評価)	5	90.1%	-
3	B	JFEエンジニアリング(株)	8010001008843	橋梁上部工事	2,322	一般競争契約 (総合評価)	10	90.6%	-
4	B	(株)横河ブリッジ	6040001022645	橋梁上部工事	2,266	一般競争契約 (総合評価)	10	91.3%	-
5	B	(株)ノバック 東京本店	4140001058111	橋梁下部工事	1,301	一般競争契約 (総合評価)	12	90.6%	-
6	B	奈良建設(株)	9020001021167	橋梁下部工事	272	一般競争契約 (総合評価)	7	91.7%	-
7	B	奈良建設(株)	9020001021167	橋梁下部工事	248	一般競争契約 (総合評価)	3	91.5%	-
8	B	奈良建設(株)	9020001021167	橋梁下部工事	222	一般競争契約 (総合評価)	7	92.4%	-
9	B	奈良建設(株)	9020001021167	道路改良工事	219	一般競争契約 (総合評価)	5	90.3%	-
10	B	奈良建設(株)	9020001021167	橋梁下部工事	150	一般競争契約 (総合評価)	3	90%	-
11	B	奈良建設(株)	9020001021167	橋梁下部工事	136	一般競争契約 (総合評価)	6	91%	-
12	B	(株)銭高組 東京支社	5120001049004	橋梁下部工事	1,231	一般競争契約 (総合評価)	8	90.4%	-
13	B	アイサワ工業 (株)東京支店	4260001000102	橋梁下部工事	1,037	一般競争契約 (総合評価)	23	91.2%	-
14	B	戸田建設(株) 関東支店	6010001034874	トンネル工事	1,015	一般競争契約 (総合評価)	12	91%	-
15	B	川田工業(株) 東京本社	5230001008469	橋梁上部工事	894	一般競争契約 (総合評価)	16	90.3%	-
16	B	(株)浅沼組 東京本店	8120001022651	道路改良工事	865	一般競争契約 (総合評価)	13	91.6%	-

費目・使途 <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)</small>	I.名古屋高速道路公社			J.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
		調査検討業務	1			
	計		1	計		0

## 別紙3

1

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	名古屋高速道路公 社	2180005003474	調査検討業務	1	随意契約 (その他)	-	-	

平成30年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	道路事業 (補助等)			<b>担当部局庁</b>	道路局、都市局			<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	昭和27年度	<b>事業終了 (予定) 年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	環境安全・防災課 街路交通施設課 等			課長 森山 誠二 課長 渡邊 浩司 等			
<b>会計区分</b>	一般会計										
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	道路法第50条 道路法第56条 等			<b>関係する計画、通知等</b>	-						
<b>主要政策・施策</b>	国土強靱化施策、一億総活躍推進			<b>主要経費</b>	公共事業						
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	・道路の交通の安全の確保とその円滑化、生活環境の改善を図り、もって国民経済の健全な発展と国民生活の向上に寄与することを目的とする。										
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	・補助国道 (一般国道のうち、政令で指定する区間以外)、都道府県道及び市町村道の新設・改築、修繕等について、地方公共団体に補助を行う。 ・具体的には地域高規格道路の整備、インターチェンジへのアクセス道路整備により、幹線道路ネットワークの整備を推進するとともに、橋梁等の大規模修繕・更新を行うことで国民の命と暮らしを守るネットワークの代替性の確保や地域・拠点の連携強化及び我が国の成長力を高める物流ネットワークの整備を行う。 ・補助率 1/2 等										
<b>実施方法</b>	補助										
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算		53,549	59,740	70,595	80,667				
		補正予算		25,549	17,009	10,300	-				
		前年度から繰越し		21,066	38,802	36,736	35,136				
		翌年度へ繰越し		▲ 38,802	▲ 36,736	▲ 35,136	-				
		予備費等		▲ 431	-	12,278	-				
		計		60,931	78,815	94,773	115,803	0			
	執行額		60,906	78,728	94,596						
	執行率 (%)		100%	100%	100%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		77%	103%	117%						
<b>平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由							
	道路交通安全対策事業費	6,640									
	地域連携道路事業費	67,416									
	道路交通円滑化事業費	6,611									
	計	80,667	0								
	<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	27年度	28年度	29年度	<b>中間目標 - 年度</b>	<b>目標最終年度 32 年度</b>	
平成32年度までに道路による都市間速達性の確保率※を約55%とする。 (※主要都市等を結ぶ都市間リンクのうち都市間連絡速度 (都市間の最短道路距離を最短所要時間で除したもの) 60km/hが確保されている割合)		道路による都市間速達性の確保 (平成29年度の成果実績については集計中)	成果実績	%	53	54	-	-	-		
			目標値	%	-	-	-	-	55		
			達成度	%	96	98	-	-	-		
<b>根拠として用いた統計・データ名 (出典)</b>	国土交通省道路局調べ (平成30年4月)										
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム) 欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載</b>								チェック			

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込		
	活動実績	地域高規格道路等(補助事業)の新規開通延長							km	22
	当初見込み		km	23	11	60	39	-		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
	単位当たり コスト	/								
	計算式	/								
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化								
		施策	22 国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する							
	測定指標		定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標年度
		道路による都市間速達性の確保率※ (※主要都市等を結ぶ都市間リンクのうち都市間連絡 速度(都市間の最短道路距離を最短所要時間で除した もの)60km/hが確保されている割合) (平成29年度の成果実績については集計中)		-					年度	32
		実績値	%	53	54	-	-	-		
	目標値	%	-	-	-	-	55			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助国道(一般国道のうち、政令で指定する区間以外)、都道府県道及び市町村道の新設・改築、修繕等について、地方公共団体に補助を行う。</li> <li>・具体的には地域高規格道路の整備、インターチェンジへのアクセス道路整備により、幹線道路ネットワークの整備を推進するとともに、橋梁等の大規模修繕・更新を行うことで国民の命と暮らしを守るネットワークの代替性の確保や地域・拠点の連携強化及び我が国の成長力を高める物流ネットワークの整備を行う。</li> <li>・活動実績として、平成29年度の新規開通延長は44kmとなっており、測定指標である「道路による都市間速達性の確保率」の向上に寄与。</li> </ul>									
	改革項目	分野:	-	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度
			-	年度		-			年度	-
成果実績			-	-	-	-	-	-		
目標値		-	-	-	-	-	-			
達成度		%	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度	
			-		年度			-	年度	-
	成果実績	-	-	-	-	-	-			
目標値	-	-	-	-	-	-				
達成度	%	-	-	-	-	-				
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	道路の交通の安全の確保とその円滑化、生活環境の改善に寄与。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	道路の交通の安全の確保とその円滑化、生活環境の改善のため、地方自治体等の事業に対して、国が補助することが
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	道路の交通の安全の確保とその円滑化、生活環境の改善のため、優先度の高い事業。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	負担関係は法令に基づいており、妥当。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	地方公共団体からの要望を精査し予算配分を実施。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	地方公共団体からの要望を精査し予算配分を実施。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
事業の有効性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	関係機関や地元との調整に時間を要した事などによる。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	地方公共団体からの要望を精査し予算配分を実施。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標に向けて成果実績は着実に向上。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	個別の新設・改築事業の実施にあたり、地方公共団体は事業評価を実施し、第三者委員会等で意見を聴取しながら、事業の効率性や透明性等を評価。
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	工事遅延による開通年度の遅れが一部生じているが、活動実績は着実に向上。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された地域高規格道路等は、事業の目的に合った機能を発揮。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成22年度には国土交通省において地方公共団体にとって自由度が高く、創意工夫が生かせる総合的な交付金として社会資本整備総合交付金を創設したところである。</li> <li>道路事業についても、社会資本整備総合交付金に統合することにより、地方公共団体にとっての予算の使い勝手の向上(予算執行の効率化)を図ったところであり、地方の事業に対して国が施策支援を行う必要性を踏まえ、補助事業として真に支援が必要である大規模事業の地域高規格道路等に重点化して、補助事業を実施している。</li> </ul>	
	改善の方向性	事業推進にあたり、技術面での確認等を行い、効果的・効率的な事業の実施を図る。	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

・社会資本整備事業特別会計の廃止による予算計上の変更に伴い、平成26年度以降の予算については、北海道、沖縄の事業を含まない。  
 ・道路事業(補助等)の個別事業については、事業毎に、事業の効率性及び透明性を評価し、第三者委員会等の意見を聴取するとともに、結果を公表している。詳細については、下記URLを参照されたい。  
 「個別道路事業の評価」: <http://www.mlit.go.jp/road/ir/ir-hyouka/ir-hyouka.html>  
 また、レビューシートの作成にあたっては、事業概要をより詳しく記載するなど、国民へのわかりやすさに配慮。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	220	平成23年度	200	平成24年度	214	平成25年度	178
平成26年度	172	平成27年度	0176-01	平成28年度	0189		
平成29年度	国土交通省 ( 0183 )						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

※交付決定ベースにて作成

国土交通省  
93,155百万円

補助国道、都府県道及び市町村道の  
新設・改築、修繕等について、地方公共  
団体に補助を行う。

【補助金等交付】

A. 地方公共団体(377団体)  
93,155百万円

工事及び工事に係る調査・設計・用地取得等を  
実施する地方公共団体に対する補助を実施

<鹿児島県の例>

工事費及び工事に係る調査・設計・用地取得費等

本工事費	4,558百万円
後進地域特例法適用団体補助率差額	915百万円
用地費及補償費	495百万円
測量設計費	318百万円
委託費	3百万円
指導監督事務費補助	0.1百万円
	6,289.1百万

資金の流れ  
(資金の受け取  
り先が何を行っ  
ているかについ  
て補足する)  
(単位: 百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.鹿児島県			B.			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	本工事費		4,558				
	後進地域特例法適用団体補助率差額		915				
	用地費及補償費		495				
	測量設計費		318				
	委託費		3				
	指導監督事務費補助		0.1				
	計		6,289.1	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック	

### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	鹿児島県	8000020460001	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	6,289	補助金等交付	-	-	
2	横浜市	3000020141003	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	6,042	補助金等交付	-	-	
3	長崎県	4000020420000	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	5,669	補助金等交付	-	-	
4	和歌山県	4000020300004	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	3,892	補助金等交付	-	-	
5	佐賀県	1000020410004	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	3,681	補助金等交付	-	-	
6	大分県	1000020440001	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	3,584	補助金等交付	-	-	
7	群馬県	7000020100005	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	2,858	補助金等交付	-	-	
8	兵庫県	8000020280003	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	2,558	補助金等交付	-	-	
9	鳥取県	7000020310000	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	2,545	補助金等交付	-	-	
10	栃木県	5000020090000	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	2,486	補助金等交付	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

### 国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	横浜市	3000020141003	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	5,043		-	-	
2	A	鳥取県	7000020310000	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	532		-	-	
3	A	宇城市	1000020432130	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	330		-	-	
4	A	熊本県	7000020430005	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	297		-	-	
5	A	秋田市	3000020052019	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	200		-	-	
6	A	金沢市	4000020172014	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	194		-	-	
7	A	奈良県	1000020290009	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	138		-	-	
8	A	豊岡市	7000020282090	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	100		-	-	
9	A	都城市	6000020452025	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	85		-	-	



10	A	上天草市	2000020432121	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	50		-	-	-
----	---	------	---------------	-------------------------	----	--	---	---	---



平成30年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	有料道路事業等			<b>担当部局庁</b>	道路局		<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	昭和43年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	高速道路課 等		課長 伊勢田 敏 等			
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第6条第3項、第12条第1項第4号、道路整備特別措置法第20条 等			<b>関係する計画、通知等</b>	-					
<b>主要政策・施策</b>	国土強靱化施策、一億総活躍推進			<b>主要経費</b>	公共事業					
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	高速道路会社による高速道路の新設・改築の効率的な実施及び地方道路公社による地方的な幹線道路の整備を促進し、道路交通の円滑化を図ること等を目的とする。									
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・首都高速道路(株)及び阪神高速道路(株)が行う新設・改築に要する資金の一部を貸付ける独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に対する出資</li> <li>・東日本高速道路(株)等が施行するスマートインターチェンジ整備事業に要する資金の一部を貸付ける独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に対する補助</li> <li>・地方道路公社が施行する有料道路事業に要する資金の一部貸付け 等</li> </ul>									
<b>実施方法</b>	補助、貸付、その他									
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算		22,462	25,240	20,708	14,119			
		補正予算		-	34,195	-	-			
		前年度から繰越し		125	1,276	31,877	3,423			
		翌年度へ繰越し		▲ 1,276	▲ 31,877	▲ 3,423	-			
		予備費等		-	-	▲ 300	-			
		計		21,311	28,834	48,862	17,542	0		
		執行額		20,997	28,057	48,804				
		執行率 (%)		99%	97%	100%				
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		93%	47%	236%				
<b>平成30-31年度 予算内訳</b> (単位:百万円)	<b>歳出予算目</b>	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	地域連携道路事業費	10,169								
	道路交通円滑化事業費	3,850								
	道路交通安全対策事業費	100								
	計	14,119	0							
<b>成果目標及び 成果実績</b> (アウトカム)	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	27年度	28年度	29年度	<b>中間目標</b> - 年度	<b>目標最終年度</b> 32 年度	
	道路による都市間速達性の確保率 (※主要都市等を結ぶ都市間リンクのうち都市間連絡速度(都市間の最短道路距離を最短所要時間で除したものの)60km/hが確保されている割合)	道路による都市間速達性の確保率 (平成29年度の実績については集計中)	成果実績	%	53	54	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	55	
			達成度	%	96	98	-	-	-	
<b>根拠として用いた統計・データ名</b> (出典)	国土交通省道路局調べ(平成30年4月)									
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載</b>								チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
高速道路会社6社及び指定都市高速道路公社の開通延長	活動実績	km	93	61	58	-	-		
	当初見込み	km	117	66	76	122	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	単位当たりコスト	-					-	-	-
	計算式	/	-	-	-	-	-		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
		施策	22 国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する						
	測定指標		定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標
		路による都市間速達性の確保率 (※主要都市等を結ぶ都市間リンクのうち都市間連絡速度 (都市間の最短道路距離を最短所要時間で除したもの) 60km/hが確保されている割合) (平成29年度の実績については集計中)		-					年度
	実績値	%	53	54	-	-	-		
	目標値	%	-	-	-	-	55		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・首都高速道路(株)及び阪神高速道路(株)が行う新設・改築に要する資金の一部を貸付ける独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に対する出資</li> <li>・東日本高速道路(株)等が施行するスマートインターチェンジ整備事業に要する資金の一部を貸付ける独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に対する補助</li> <li>・地方道路公社が施行する有料道路事業に要する資金の一部貸付け 等</li> <li>・活動実績として、平成29年度の新規開通延長は58kmとなっており、測定指標である「道路による都市間速達性の確保率」の向上に寄与。</li> </ul>								
	改革項目	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度
		-	年度		-			年度	
成果実績		-	-	-	-	-	-		
目標値	-	-	-	-	-	-			
達成度	%	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度	
				-			年度	-	年度
	成果実績	-	-	-	-	-	-		
目標値	-	-	-	-	-	-			
達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	高速道路における道路交通の円滑化に寄与。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	高速道路における道路交通の円滑化に寄与する事業であり、国による支援は必要。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	高速道路における道路交通の円滑化に寄与する事業であり、必要性及び優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	高速道路保有・債務返済機構法、道路整備特別措置法に基づき適切に支出。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	高速道路保有・債務返済機構法、道路整備特別措置法に基づく支出であり、負担関係は妥当。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	個別の新設・改築事業の実施にあたり、高速道路会社等は事業評価を実施し、第三者委員会等で意見を聴取しながら、事業の効率性や透明性等を評価。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	実施内容に応じて、高速道路保有・債務返済機構に適切に配分。	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即した仕様に基づき適正に執行。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	スマートICの工事実施にあたり、高速道路会社と地元自治体や関係機関との調整等により時間を要し、工事工程を見直したため。		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	個別の新設・改築事業の実施にあたり、高速道路会社等は事業評価を実施し、第三者委員会等で意見を聴取しながら、コスト削減の取組等についても評価。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標に向けて成果実績は着実に向上。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	個別の新設・改築事業の実施にあたり、高速道路会社等は事業評価を実施し、第三者委員会等で意見を聴取しながら、事業の効率性や透明性等を評価。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	事業進捗に伴う開通時期の見直しにより、当初見込みより活動実績は減少したものの、活動実績は着実に向上。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された高速道路は、事業の目的に合った機能を発揮。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	所管府省名	事業番号		事業名
				-
				-
				-
				-
点検・改善結果	点検結果	有料道路事業による高速道路整備は着実に進んでいる。		
	改善の方向性	高速道路の整備にあたっては、建設コストの縮減を含め、効果的・効率性な実施に一層努める。		

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

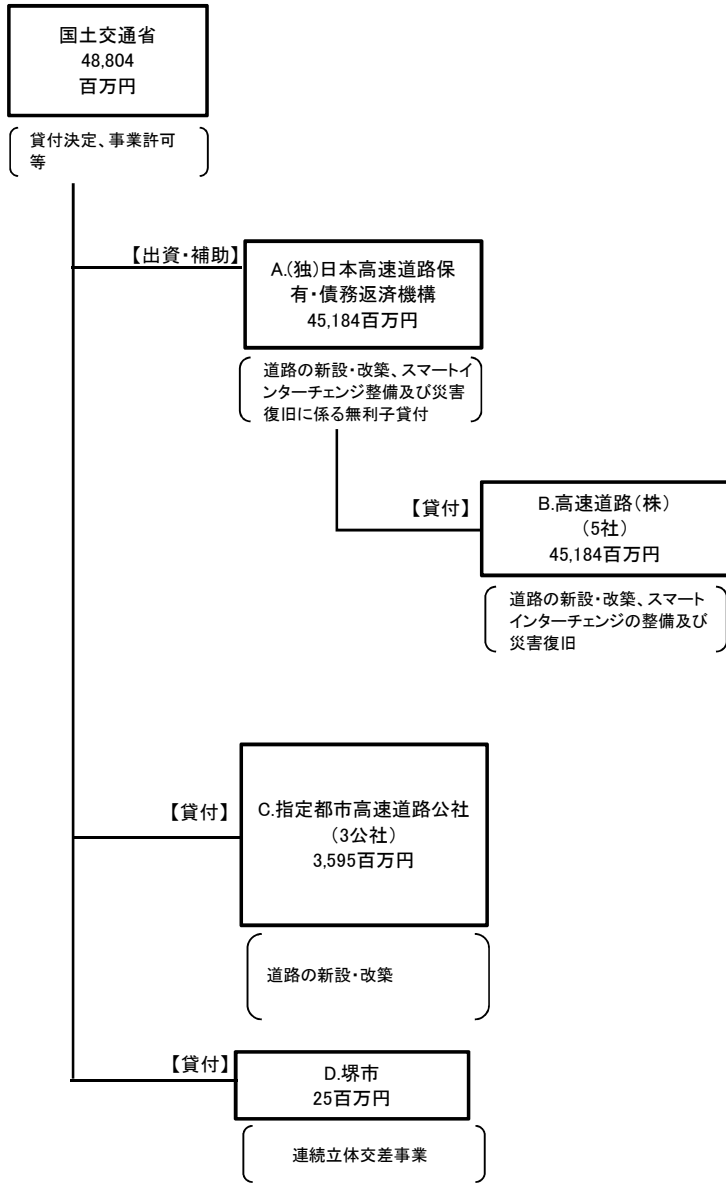
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	221	平成23年度	201	平成24年度	215	平成25年度	255
平成26年度	030-3	平成27年度	0176-2	平成28年度	206		
平成29年度	国土交通省 ( 0184 )						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を  
 しているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.(独)日本高速道路保有・債務返済機構			B.西日本高速道路(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
		道路の新設・改築、スマートインターチェンジの整備、災害復旧に係る無利子貸付	45,184		スマートインターチェンジの整備、災害復旧	30,210
		計	45,184	計		30,210
	C.広島高速道路公社			D.堺市		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	道路の新設・改築	2,240		連続立体交差事業	25	
	計	2,240	計		25	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック		





平成30年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	高速道路ネットワークの利活用に関する検討経費			<b>担当部局庁</b>	道路局	<b>作成責任者</b>						
<b>事業開始年度</b>	平成26年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成30年度	<b>担当課室</b>	高速道路課	課長 伊勢田 敏						
<b>会計区分</b>	一般会計											
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	-			<b>関係する計画、通知等</b>	-							
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	その他の事項経費							
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	社会資本整備審議会道路分科会国土幹線道路部会(部会長:寺島実朗)の「中間答申」(H25.6.25)等を踏まえ、平成26年4月より、目的を明確にした上で、効果が高く重複や無駄のない高速道路料金とするため、観光振興、物流対策、環境対策などの観点を重視しつつ、高速道路の利用機会の多い車に配慮するように割引を含めて見直した。高速道路料金については、高速道路会社が国に申請するものであるが、許可権者としての判断や政策を検討する上で国としてデータ等の継続的な分析を行い、料金施策導入後も、当初予測した効果や影響が発現されているかを定期的に評価し、料金制度を通じた高速道路ネットワークの利活用について検討を行う必要がある。併せて、国土幹線道路部会で議論されている「道路を賢く使う取組」に基づき、暫定二車線の機能強化等についても検証を行い、今後の道路行政の検討に活用する。											
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	高速道路ネットワークの利活用の観点から、本施策は、平成26年4月から実施している新たな高速道路料金について、見直し前後の交通量、旅行速度、渋滞量、観光、沿道環境の調査等を実施し、データの整理、分析を行うものである。観光振興、物流対策、環境対策などの観点を重視しつつ、高速道路利用の多い車に配慮するように見直したため、これらの観点における効果の分析を実施し、政策の評価を行うとともに、今後の政策検討に活用していく。また、一般道路の沿道環境を改善するための深夜割引については、渋滞している並行一般道からの転換等について効果を検証するために、全国で騒音調査を実施している。また、平成26年4月からの料金水準の見直しについては、当面10年間の措置としており、その間定期的な分析等が必要であり、まずは5年間の分析等に係る経費を措置されているところである。併せて、国土幹線道路部会で議論されている「道路を賢く使う取組」に基づき、暫定二車線の機能強化等についても検証を行っている。											
<b>実施方法</b>	委託・請負											
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	116	28年度	122	29年度	118	30年度	116	31年度要求	-
		補正予算	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		計	116	116	122	122	118	118	116	116	0	
	執行額	116	116	122	122	118	118	116	116	0		
	執行率(%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%		
	<b>平成30・31年度予算内訳</b> (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由							
道路交通円滑化推進費		116	-									
計		116	-									
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度				
	高速道路機構とNEXCOとの協定における高速自動車国道の年間の推計交通量以上の実績交通量とする。	NEXCO3社の高速自動車国道の年間交通量	成果実績	億台キロ	825	830	840	-	-			
			目標値	億台キロ	743	748	752	-	754			
			達成度	%	111	111	112	-	-			
<b>根拠として用いた統計・データ名</b> (出典)	国土交通省道路局調べ(平成30年6月)											
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載</b>							チェック					

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込		
	活動実績	交通データ(ETCデータ)の分析数							億トリップ	2
	当初見込み		億トリップ	2	2	2	2	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
	単位当たりコスト						円/トリップ	0.6	0.6	0.6
	計算式	予算額/交通データ(ETCデータ)の分析数		1.16億円/2億トリップ	1.22億円/2億トリップ	1.18億円/2億トリップ	1.16億円/2億トリップ			
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	8 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上								
		施策	29 道路交通の円滑化を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		実績値	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	-									
	改革項目 (第一階層)	分野:	-	-						
		KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
目標値		-	-	-	-	-	-			
達成度		%	-	-	-	-	-			
KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		成果実績	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-			
達成度	%	-	-	-	-					
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	社会資本整備審議会国土幹線道路部会での審議を経て、平成26年4月以降に全国で導入された、利用重視の新しい料金制度や、同部会で議論されている道路を賢く使う取組等の効果・影響を分析し、不断の検討を行うものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国の審議会による検討を経て導入された新しい料金制度や道路を賢く使う取組等に焦点を置いた、全国的な高速道路ネットワークの利活用に関する検討を行うものである。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	社会資本整備審議会国土幹線道路部会での審議を経て、平成26年4月以降に全国で導入された、利用重視の新しい料金制度や、同部会で議論されている道路を賢く使う取組等の効果・影響を分析し、不断の検討を行うものである。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札。契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は企画競争等により選定。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	類似業務等によりコスト水準の妥当性を確認している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即した仕様に基づき適正に執行している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	目標水準を達成。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	目標水準を達成。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	道路に係る行政ニーズに効率的かつ効果的に対応するための基礎的検討として活用。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	所管府省名	事業番号		事業名
				-
				-
				-
				-
点検・改善結果	点検結果	・H29においては、料金割引の導入前後における交通量等データの整理・分析等を行い、社会資本整備審議会道路分科会国土幹線道路部会(部会長:寺島実郎(財)日本総合研究所理事長)へ資料提示し、同基本方針等を踏まえ、具体的な料金制度のあり方について検討を行った。また、同部会における、「道路を賢く使う取組」の議論を踏まえて、暫定二車線の機能強化等についての検証を実施した。		
	改善の方向性	・随意契約(企画競争)において、企画提案書の提出が1者だった案件については、企画提案書を提出しなかった者に対して、その理由をアンケート調査するなど、改善に向けた対策を講じる。		

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

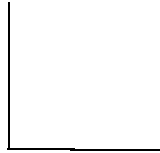
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	新26-46
平成26年度	新26-038	平成27年度	290	平成28年度	300		
平成29年度	国土交通省 ( 0290 )						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)

国土交通省  
118百万円

〔 予算配分 〕



A. 民間会社等  
(5社)  
118百万円

〔 施策導入効果のデータ整理、分析 〕



平成30年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	高速道路料金割引			<b>担当部局庁</b>	道路局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成25年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	高速道路課		課長 伊勢田 敏		
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	21世紀型のインフラ整備			<b>関係する計画、通知等</b>	好循環実現のための経済政策(H25.12) 地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策(H26.12) 未来への投資を実現する経済対策(H28.8) 生産性革命等に向けて実施すべき施策(H29.12)				
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成26年4月の割引再編後の激変緩和に始まり、ETC2.0の活用、自動車運送事業者の労働生産性の向上及び働き方改善等を図るため、(補正予算を活用して)高速道路の料金割引を実施。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	大口・多頻度割引の割引率拡充など高速道路の通行者の負担を軽減するために、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が行う債務の返済に要する経費を同機構に対して補助するもの。								
<b>実施方法</b>	補助								
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	25,600	10,500	10,700	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	25,600	10,500	10,700	0	0		
	執行額	25,600	10,500	10,700					
	執行率(%)	100%	100%	100%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%						
<b>平成30・31年度 予算内訳</b> (単位:百万円)	<b>歳出予算目</b>	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	計	-	0						
<b>成果目標及び 成果実績</b> (アウトカム)	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	27年度	28年度	29年度	<b>中間目標</b> - 年度	<b>目標最終年度</b> 30 年度
	NEXCO3社の高速自動車 国道の年間交通量を、対 前年度比率100%とする。	NEXCO3社の高速自動車 国道の年間交通量の対前 年度比率 (算出方法)=対象年度の 年間交通量/前年度の年間 交通量	成果実績	前年度比率(%)	102	101	101	-	-
			目標値	前年度比率(%)	100	100	100	-	100
			達成度	%	102	101	101	-	-
<b>根拠として用いた 統計・データ名</b> (出典)	国土交通省道路局調べ(平成30年6月)								
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載</b>							チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
高速道路料金割引に係る高速道路機構からの交付申請額と割引額	活動実績	億円	507	256	105	-	-		
	当初見込み	億円	507	256	105	107	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	実績額／交付申請額	単位当たりコスト					割合	1	1
		計算式	実績額／交付申請額	1	1	1	1		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	8 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上							
		施策	29 道路交通の円滑化を推進する						
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標年度
								-	-
		実績値		-	-	-	-	-	-
	目標値		-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	-								
	改革項目	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	29年度	30年度	中間目標
			-	-		-			-
成果実績			-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度
			-		-			-	-
	成果実績		-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									



事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国の生産性革命等に向けて実施すべき施策に位置づけられた、自動車運送事業者の労働生産性の向上や働き方改善等の主旨を踏まえ、高速道路料金割引の拡充を実施。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国の生産性革命等に向けて実施すべき施策に位置づけられた施策であるため、高速道路料金割引の拡充を国の負担において実施。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	当該施策は、国の生産性革命等に向けて実施すべき施策に位置づけられており、国の政策体系の中で優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に交付する補助金により債務返済を行い、高速道路会社への貸付料を減じることで、高速道路会社が料金割引を実施する。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	国の生産性革命等に向けて実施すべき施策の趣旨として、所定の割引を実施。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	国の生産性革命等に向けて実施すべき施策の趣旨として、所定の割引を実施。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標を達成。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込み通り実施。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号		事業名
				-
				-
				-
				-
点検・改善結果	点検結果	・国の生産性革命等に向けて実施すべき政策の趣旨を踏まえ、料金割引を適正に実施している。		
	改善の方向性	・引き続き、効率性、有効性に留意しながら実施する。		



